

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2019

課題番号：15K03315

研究課題名（和文）グローバル・ガバナンス・プラットフォームの動態 グローバル政治経営学に向けて

研究課題名（英文）Dynamics of Global Governance Platforms: Toward a Global Political Management

研究代表者

三浦 聡 (Miura, Satoshi)

名古屋大学・法学研究科・教授

研究者番号：10339202

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は3つにまとめられる。第1に、当初の目的であったガバナンス・プラットフォームの機能と動態の解明を、国際共同研究を通じて行った。第2に、当初は国際政治学と経営学の交配を目指したが、2つの学問領域にとどまらず、国際法学、行政学、社会学などの多様な学問領域の知見を導入することで、ガバナンス・プラットフォームの概念を中心とする学際的ガバナンス論の可能性を探ることができた。第3に、事例に関しては当初の国連グローバル・コンパクトだけでなく、持続可能な開発目標などの多様なガバナンス・イニシアティブについても検討することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまで主に経営学で論じられてきたプラットフォームの概念を国際政治学（グローバル・ガバナンス論）に応用して、持続可能な開発などのグローバルな課題に対処するためのプラットフォーム（ガバナンス・プラットフォーム）を構想した。とくに、ガバナンス・プラットフォームが何を意味するか、どのような機能を果たすか、どのようなタイプに分けられるかを明らかにした。

また、ガバナンス・プラットフォームをはじめとする、ガバナンスの様々な方法（ガバナンス・モード）を検討して、グローバルな課題に対処するための選択肢を広く示した。

研究成果の概要（英文）：The main outcomes of this research project can be summarized as follows. First, it analyzed the functions and dynamics of governance platforms by successfully executing an international research project. Second, it demonstrated a promise of an interdisciplinary approach to governance platforms. Third, it examined not only the United Nations Global Compact but also other global governance initiatives such as the Sustainable Development Goals.

研究分野：国際政治学

キーワード：グローバル・ガバナンス プラットフォーム コラボレーション イノベーション

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究の開始当初の学術的背景として、二つの研究動向が挙げられる。第1に、「グローバル・ガバナンスと企業」について、国際政治学と経営学の研究対象が重なりつつあった。とくに2000年代に入って、国際政治学ではグローバル・ガバナンスにおける企業の役割や「私的権威(private authority)」に関する研究が発展し、経営学では企業の社会的責任(CSR)研究が活発化した。これらは同じ現象を「グローバル・ガバナンスのプライベート化」と「企業の公共化(publicization)」という別の側面(およびマクロとミクロの異なるレベル)から研究するものと言え、欧米の一部の国際政治学者と経営学者との間接的な対話の兆しが見えていた。

第2に、(国際)政治学者と経営学者が(意味は異なるが)同一の用語を使うことは少なくない。「ガバナンス」(経営学では、企業統治)はその典型であり、他にも「起業家」や「イノベーション」などが挙げられる。国際政治学では、Finnemore & Sikkink 論文以降、規範の動態に関連した「規範起業家」研究が盛んである。また、政治学・行政学的なガバナンス研究の最先端として(ガバナンス・モード[ガバナンスの方法・様式]の)イノベーション研究が登場していた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、経営学の理論を導入して、国際政治学の理論的革新を目指すことであった。具体的には、グローバル・ガバナンス論に「プラットフォーム」の概念と理論を導入して、「ガバナンス・プラットフォーム」の機能と動態を解明すること、ひいては国際政治経済学(IPE)につづく国際政治学の新たなフロンティアとして、国際政治学と経営学との交配を通じた「グローバル政治経営学(GPM)」の可能性を探索すること、であった。

経営学における研究のうち、本研究は(アップル、アマゾン、グーグル、フェイスブックなどのビジネスモデルに見られる)プラットフォーム論に注目した。経営学で研究が本格化していた同概念を切り口に、グローバル・ガバナンス論に新たな視点を導入できるのではないかと、さらに同概念に関連した諸概念を用いた経営学の知見を国際政治の文脈に依拠して適宜改変しつつ適用することで、国際政治学と経営学との親和性を探り、「グローバル政治経営学」と呼べるものを将来的に構想・構築することができるのではないかと、と着想するに至った。

本研究は、国連グローバル・コンパクト(GC)を事例としつつ、制度的起業家たる GC 事務所による(1)ガバナンス・モードのイノベーションの追求および(2)多様なプラットフォームの展開を解明することを目指した。とくに(2)については、GC 全体および GC の争点別・主体別ネットワークをプラットフォームと位置づけた。研究開始当初は、プラットフォームを「多様な主体が連携・調整・協働することを通じて諸問題に多様な方法で対処する、モジュール(独立性が高く、様々な組み合わせが可能な部分)化されたアーキテクチャ(全体構造)から成るメタ組織」と暫定的に定義した。

3. 研究の方法

本研究は、「プラットフォームによるガバナンス」をガバナンス・モードのイノベーションと捉えて、それを理論的・実証的に解明することを目指した。理論的には、一方でガバナンス・モードの1つとしてプラットフォーム(より広くはアーキテクチャ)に注目しつつ、他方でプラットフォームを様々なガバナンス・モードのうちの1つとして位置づけるための全体像を描くことを目指した。実証的には、当初は事例を GC に絞り込んでいたが、GC を「持続可能な開発のガバナンス」のためのイニシアティブの1つと捉え直して、「持続可能な開発目標」(SDGs)や「ビジネスと人権に関する指導原則」(UNGPs)などにも注目した。

方法に関して、本研究は主にアブダクションに基づく。すなわち、一方で GC などのガバナンス・イニシアティブの観察に基づき、他方で国際政治学、経営学、行政学などの理論的知見を踏まえて、具体と抽象の往復を通じて広義での仮説を導き出した。これにより、ガバナンス・モードとガバナンス・プラットフォームの類型を示し、各々の具体例を分類することができた。

なお、本研究を基課題として国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)(A)を獲得したことで、カリフォルニア大学バークレー校にて2017年9月から2018年7月まで在外研究を行い、同校政治学部のクリストファー・K・アンセル教授との国際共同研究を推進した。

4. 研究成果

本研究の主要な研究成果は2つである。すなわち、1つはガバナンス・モード論を総括した論文(「持続可能な開発のトランスナショナル・ガバナンス」)であり、いま1つは上述した国際共同研究の成果であるガバナンス・プラットフォームに関する共著論文(“Can the power of Platforms be harnessed for governance?”)である。それぞれの概要は以下の通りである。

「持続可能な開発のトランスナショナル・ガバナンス」論文は、過去四半世紀におけるグローバル・ガバナンスの最も劇的な展開の一つとして、トランスナショナル・ガバナンス(非国家主体を主要な主体とする越境的ガバナンス)の台頭を論じた。まず、トランスナショナル・ガバナンスを「非国家主体が独自に、ないしは国家や国際機関と共に、国境を越えて権威を行使することにより、2カ国以上にわたる所与の共同体の成員を公共の目標に導く実践」と定義したのち、権威の諸類型を示した。続いて、ガバナンス・モードを政治、政体、政策に分類し、それぞれにつき「ハイアラキー・権限移譲・コラボレーション・オーケストレーション」()、「ハイアラキー・市場・ネットワーク」()、「ハイアラキー・市場(化)・規範・アーキテクチ

ヤ」()という理念型を示した。そして、以上の枠組を用いて持続可能な開発のトランスナショナル・ガバナンスの様々な取組を分析した。

“Can the power of Platforms be harnessed for governance?” 論文は、従来は経営学を中心とする学問領域ごとに個別に論じられてきた様々なプラットフォームを概観した上で、ガバナンスに関わるプラットフォーム(ガバナンス・プラットフォーム)の定義と類型を示した。論文はまず、ガバナンス・プラットフォームを「特定のガバナンス目標を実現するために、アーキテクチャを戦略的に運用することで、様々な主体の分散的な活動を触発し活用する制度(an institution that strategically deploys its architecture to leverage, catalyse, and harness distributed social action for the purpose of achieving certain governance objectives)」と定義した。また、経営学の研究に基づき、ガバナンス・プラットフォームの機能として、「取引(transaction)」「ステークホルダー間のマッチング、情報交換、交渉」「生産(production)」「規範やルールの遵守・実行を通じた公共財の提供」「イノベーション」「(試行錯誤と協働学習を通じた、ガバナンスに関する革新的実践の創造開発)の3領域におけるレベレッジ(槌子)の提供を挙げた。さらに、(取引はすべてのガバナンス・プラットフォームが有する機能であることから)生産とイノベーションの2機能を一方の軸とし、その有無をいま一方の軸とする2×2のマトリックスを作成し、下図のようにガバナンス・プラットフォームの4類型(相互作用プラットフォーム、生産プラットフォーム、オープンイノベーション・プラットフォーム、共創プラットフォーム)を示した。

以上により、第1に、当初の目的であったガバナンス・プラットフォームの機能と動態の解明が達成された。第2に、当初は国際政治学と経営学の交配を目指したところ、2つの学問領域にとどまらず、国際法学、行政学、社会学などの多様な学問領域の知見を導入することで、「(グローバル政治経営学)にとどまらない)ガバナンス・プラットフォームを鍵概念とする学際的ガバナンス論の可能性を探ることができた。第3に、事例に関しては当初のGCだけでなくSDGsやUNGPsをはじめとする多様なガバナンス・イニシアティブについても検討することができた。以上の成果が次課題(「持続可能な開発のグローバル・ガバナンスにおけるガバナンス・モードの体系的研究」)につながっている。

		イノベーション・レベレッジ	
		無	有
生産レベレッジ	無	相互作用プラットフォーム	オープンイノベーション・プラットフォーム
	有	生産プラットフォーム	共創プラットフォーム

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 三浦 聡	4. 巻 116
2. 論文標題 持続可能な開発のトランスナショナル・ガバナンス 権威の多元化と新たなガバナンス・モード	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 158-188
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 内記香子・三浦 聡	4. 巻 91
2. 論文標題 グローバル経済秩序と「持続可能な開発目標」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 46-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 三浦 聡	4. 巻 No.2019-9
2. 論文標題 「持続可能な開発目標(SDGs)」の実施とその課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際法学会エキスパート・コメント	6. 最初と最後の頁 なし
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Christopher Ansell and Satoshi Miura	4. 巻 98
2. 論文標題 Can the power of platforms be harnessed for governance?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Public Administration	6. 最初と最後の頁 261-276
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/padm.12636	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Satoshi Miura
2. 発表標題 Global Governance Platform: The Case of the United Nations Global Compact
3. 学会等名 Academic Council on the United Nations System (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 三浦聡
2. 発表標題 トランスナショナル・ガバナンス・プラットフォーム 国連グローバル・コンパクトのケース
3. 学会等名 国際法学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Satoshi Miura
2. 発表標題 What are the Sustainable Development Goals (SDGs)? Implications for Global Governance
3. 学会等名 International Symposium on "International Relations: A Centennial Retrospect and Prospect" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考